

新市建設計画の実施状況と合併効果の概要について紹介します

企画政策課 田 (☎042 - 460 - 9800)

新市建設計画の実施状況

新市建設計画は、平成13年度から平成22年度までの10年間を計画期間としており、新市建設計画に位置づけられた65事業のうち、平成22年度末までに61事業について実施あるいは一部着手しており、平成13年度から平成22年度における事業費の総額は約583億5,500万円となりました。

合併による財政支援措置は448億5,400万円

合併に伴う財政の特例措置や国や東京都からの財政支援を活用し、特例期間の平成12年度から平成22年度で448億5,400万円の財政支援がありました。

(1)国や東京都からの財政支援

国や東京都から新市のまちづくりに対する財政支援（補助金・交付金）として12億6,800万円交付されました。

(2)地方交付税

地方交付税の財政支援としては、171億1,200万円（普通交付税140億7,000万円、臨時財政対策債発行可能額30億4,200万円）の合併算定替（ ）による増加額と、特別交付税における増加額として18億900万円が交付されました。

（ 合併後10か年度は、合併がなかったと仮定して毎年算定した普通交付税の額が保障されること。）

(3)合併特例債

合併特例債起債上限額約320億円のうち、新市建設計画に掲げた31の建設事業に対し、約246億6,500万円を活用し、新市のまちづくりをすすめてきました。

合併による経費削減効果は約158億円

本市では、「合併を究極の行財政改革」として位置づけ、積極的な経費の削減に取り組んできました。

一般職の人員費、議員報酬、消防事務委託事業などを中心に削減し、その他特別職の人員費、事務経費で増加がありましたが、平成22年度の効果は約20億円、10年間の経費削減効果としては約158億円となりました。

(1)人員費^{など}

人員費については、特別職人員費では審議会や専門嘱託員の配置などにより増加しましたが、一般職人員費では308人の職員数の削減、また市議会議員報酬などでは議員定数の削減を図ったことにより、10年間で約146億8,500万円の財政効果がありました。

(2)事務経費

事務経費については、電算システムの統合による削減を図ったものの、民間委託の推進や臨時職員賃金の増加などの影響により、10年間で約17億3,200万円の増加となっています。

(3)消防事務事業

消防事務事業については、合併したことにより東京都への負担金が10年間で約28億4,700万円削減されました。



◆財政支援措置

(単位：百万円)

財政支援措置の区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計
国庫支出金	10	170	340	0	0	0	0	0	0	0	0	520
都支出金	458	221	69	0	0	0	0	0	0	0	0	748
地方交付税	740	2,346	2,152	2,001	1,657	1,620	1,652	1,626	1,647	1,677	1,804	18,921
合併特例債	-	4,875	3,943	2,231	2,027	1,785	3,097	969	2,063	808	2,867	24,665
財政支援措置額 計	1,207	7,612	6,504	4,232	3,684	3,405	4,749	2,596	3,710	2,485	4,671	44,854

各年度決算により作成しています。

表内の数字は、表示単位未満で四捨五入しているため、各欄の合計と合計欄が一致しない場合があります。

「地方交付税」欄は、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合併算定替による影響額、特別交付税の合算額を計上しています。

◆経費削減効果

(単位：百万円)

項目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計
1 一般職人員費	384	741	993	1,260	1,601	1,887	1,968	2,188	2,275	2,449	15,746
2 特別職人員費	58	72	189	213	276	248	262	265	269	350	2,086
3 市議会議員報酬等	18	45	100	98	120	123	146	111	127	137	1,025
4 事務経費	10	16	59	102	117	97	220	306	284	521	1,732
5 消防事務事業	298	269	273	286	284	294	288	289	287	279	2,847
合併による経費削減	748	968	1,117	1,329	1,612	1,959	1,919	2,015	2,135	1,994	15,796

平成12年度一般会計決算を基準とし、各年度一般会計決算との比較により作成しています。

消防事務事業については、各年度普通交付税の基準財政需要額を基準とし、合併算定替による影響額を算定しています。

表内の数字は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

総合計画事業の実施状況について紹介します

平成16年度からスタートした総合計画は、新市建設計画を包含するとともに、新たな市民ニーズを取り入れて策定された計画で、平成16年度から25年度までの10か年を計画期間としています。

この計画は平成19～20年度に見直しを行い、平成21～25年度の計画期間として後期基本計画を策定しました。

平成22年度の実施計画ベースの決算額は約107億2,700万円でした。なお、平成22年度における総合計画事業の主な実施状況は右表のとおりです。

企画政策課 田 (☎042 - 460 - 9800)



◆計画事業の主な実施状況

主要事業名	主な事業内容	事業費
児童館施設、学童クラブ施設の建替	ひばりが丘・下保谷児童センターなどの建替工事を実施しました。	14億2,387万円
保育園施設の建替、整備	すみよし保育園の建替工事とそよかぜ保育園の整備、耐震補強実施設計などを行いました。	7億8,252万円
完全中学校給食の実施	中学校給食の実施に向け実施設計、改修工事を行いました。	4億334万円
障害者総合支援センター等建設事業	障害者総合支援センターの建設工事を行いました。	10億3,163万円
福祉会館施設の建替、改修	下保谷福祉会館の建替工事とひばりが丘福祉会館の耐震補強実施設計を行いました。	3億8,333万円
公園広場の整備	下保谷森林公園の用地取得を行いました。	8億6,215万円
ひばりが丘駅周辺まちづくりの推進	都市計画道路3・4・21号線の用地取得などを行いました。	10億9,080万円
都市計画道路の整備	都市計画道路3・5・10号線、3・4・11号線、3・4・13号線、3・4・15号線の整備(用地買収、工事 ^{など})を行いました。	2億5,155万円
消防団詰所の整備	消防団第8分団詰所の建替工事と、第4分団詰所の用地取得を行いました。	6,184万円
行政関連情報の運営管理	情報システム最適化計画に基づき、システムの再構築などを行いました。	10億8,363万円